



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 デンヨー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6517 URL <https://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理部門長 (氏名) 田邊 誠 TEL 03-6861-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,168	0.3	3,653	31.5	4,029	28.6	2,753	28.7
2021年3月期	55,006	12.5	5,332	12.0	5,645	9.0	3,860	5.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,484百万円 (18.3%) 2021年3月期 4,266百万円 (27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	132.02		4.6	5.0	6.6
2021年3月期	185.13		6.7	7.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 42百万円 2021年3月期 45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	80,774	63,760	76.0	2,963.99
2021年3月期	79,057	61,564	75.1	2,846.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 61,412百万円 2021年3月期 59,365百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,695	819	1,643	23,358
2021年3月期	4,941	1,748	1,086	22,913

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		22.00		25.00	47.00	1,018	25.4	1.7
2022年3月期		22.00		25.00	47.00	1,015	35.6	1.6
2023年3月期(予想)		23.00		25.00	48.00		35.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	4.7	1,300	19.5	1,500	11.2	1,000	14.8	48.26
通期	57,500	4.2	3,900	6.7	4,200	4.2	2,800	1.7	135.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,859,660 株	2021年3月期	22,859,660 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,140,078 株	2021年3月期	2,003,959 株
期中平均株式数	2022年3月期	20,852,930 株	2021年3月期	20,850,660 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,212	3.8	3,269	16.5	2,502	14.6
2021年3月期	36,814	9.8	3,917	3.7	2,929	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	119.74	
2021年3月期	140.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,530	45,866	77.0	2,208.49
2021年3月期	58,933	45,054	76.4	2,155.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,866百万円 2021年3月期 45,054百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析(2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月24日(火)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
(1) 役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、企業収益や個人消費など持ち直しの動きが見られました。また、世界経済も同様に持ち直しの動きが見られたものの、感染症の影響による供給制約が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、公共工事などの建設需要は底堅く推移いたしましたが、感染症の影響により販売機会である製品展示会の開催が一部にとどまり、イベント関連向けの発電機の需要も低調に推移いたしました。一方、海外においては、全般的に需要が回復基調で推移いたしました。供給面においては、電子部品の需給逼迫や原材料価格の高騰により、一部製品の生産遅延や製造原価の上昇等の影響が生じました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、第二次中期経営計画に基づき、海外販売の強化や新製品の開発・販売など各種施策に注力し、生産の正常化にも努めてまいりましたが、売上高551億68百万円（前期比0.3%増）、営業利益36億53百万円（同31.5%減）、経常利益40億29百万円（同28.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億53百万円（同28.7%減）となりました。

製品区分別売上高の概況は次のとおりです。

発電機関連は、アメリカ向けに大型発電機の出荷が増加し、アジア向けも回復基調で推移するなど海外向けが増加しましたが、前期まで政府補助金事業の対象であった停電対策用の小型発電機など国内向けが減少したことから、売上高437億54百万円（前期比0.6%減）となりました。

溶接機関連は、主力の国内向け小型溶接機の出荷が減少しましたが、アメリカやアジアなど海外向け溶接機の出荷が増加したことから、売上高48億29百万円（同10.1%増）となりました。

コンプレッサ関連は、国内向けにエンジンコンプレッサの出荷が増加しましたが、アメリカで現地生産しているエンジンコンプレッサの出荷が減少したことから、売上高7億27百万円（同3.7%減）となりました。

その他は、高所作業車が減少しましたが、製品に付随する部品売上などの増加により、売上高58億56百万円（同0.2%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2021年4月から2022年3月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の通期決算日が12月末日であるため、2021年1月から12月までのものとなっております。

(日本)

日本は、国内向けで、イベント関連向けの需要が低調に推移し、また、前期大幅に増加した非常用発電機の反動減もあり発電機の出荷が減少しました。海外向けは、アメリカ市場や中近東のプラント建設向けに大型発電機を中心に輸出が増加しました。この結果、売上高432億28百万円（前期比0.7%増）となりました。一方で、原材料価格や物流コストの上昇により、営業利益32億89百万円（同22.0%減）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、経済対策などを背景に需要は堅調に推移いたしましたが、主要部品の調達難や人手不足の影響により現地生産に遅延が生じたほか、原材料価格の上昇による影響もあり、売上高86億84百万円（同0.8%減）、営業損失1億12百万円（前期は2億49百万円の営業利益）となりました。

(アジア)

アジアは、国により景気の回復状況にばらつきは見られるものの、オーストラリアの鉱山向けやシンガポールのレンタル向けの出荷が増加したことから、売上高31億20百万円（同11.5%増）、営業利益4億89百万円（同27.3%増）となりました。

(欧州)

欧州は、生産遅延や物流の停滞などの供給面の制約もあり、売上高1億35百万円（同74.9%減）、営業損失13百万円（前期は22百万円の営業利益）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の回復に伴い需要も回復傾向にあります。依然としてサプライチェーンの停滞による生産活動への影響は解消されておらず、また、ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響とそれに伴う物価高、原油価格の高騰など先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き供給の安定とコスト抑制に努め、影響が最小限になるよう努めるとともに、第二次中期経営計画「Denyo2023」における各種施策を着実に実行し、持続的な成長を目指してまいります。

なお、為替相場につきましては、為替レートを110円/米ドルで想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は807億74百万円（前期末比17億17百万円増）、純資産は637億60百万円（同21億96百万円増）、自己資本比率は76.0%で前期末から0.9ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は26億95百万円（前期は49億41百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億16百万円の計上や減価償却費13億61百万円の計上、法人税等の支払18億円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8億19百万円（前期は17億48百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億円や投資有価証券の売却による収入81百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は16億43百万円（前期は10億86百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払10億18百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、233億58百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	73.1	74.1	75.1	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	38.7	53.1	55.2	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (※3)	0.4	0.2	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	89.6	127.7	88.9	70.2

(※1) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(※3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただくことを予定しております。その結果、中間配当金22円と合わせて、年間配当金は1株当たり47円となります。

なお、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行、及び株主の皆様への利益還元を図るため、当事業年度において取締役会の決議に基づき、150千株の自己株式を取得いたしました。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き利益の還元を充実しつつ業績並びに配当性向を勘案し、1株当たり48円（中間23円、期末25円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

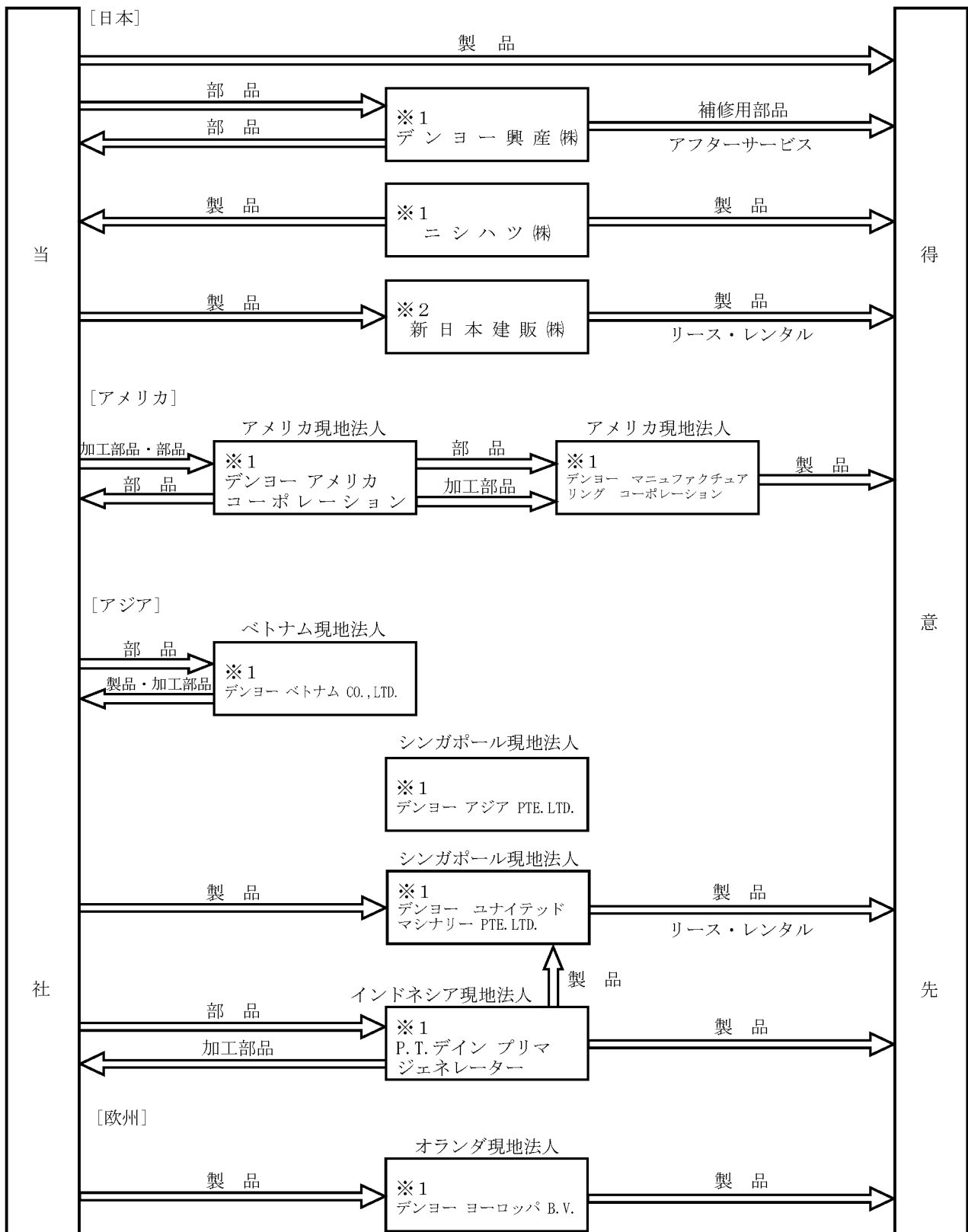
当社グループ（当社、子会社11社及び関連会社1社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）	当社はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等を製造・販売するほか、子会社ニシハツ(株)は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー興産(株)は補修用部品の販売・保守点検等のアフターサービスに従事しております。関連会社新日本建販(株)はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等の販売及びリース・レンタルに従事しております。
（アメリカ）	子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内においてエンジン発電機、エンジンコンプレッサの製造・販売に従事しております。子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。
（アジア）	子会社デンヨー ベトナム CO., LTD. は、当社からの委託により、ベトナム国内において当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション向け製造用部品の加工並びに当社向けエンジン発電機の製造に従事しております。子会社デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD. 他2社はアジアにおいて、エンジン発電機、エンジン溶接機の販売及びリース・レンタルに従事しております。子会社P. T. デイン プリマ ジェネレーターはインドネシア国内において当社製造用部品の加工及びエンジン発電機の製造・販売に従事しております。
（欧州）	子会社デンヨーヨーロッパB.V. は、ヨーロッパにおいてエンジン発電機、エンジン溶接機の販売に従事しております。

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社  
 ※2. 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、伝統的経営理念である「三者の得」(当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること)を踏まえ、安全・安心なパワーソースの提供を通じて豊かな社会造りに貢献することを経営理念としております。

この理念のもと、常に技術革新に向けてチャレンジし続け、透明かつ公正な企業活動を通じて世界中で信頼される企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、企業価値と事業効率の向上を図るため、中期的には(第二次中期経営計画「Denyo2023」の期間中)、自己資本当期純利益率(ROE)6.5%以上、売上高経常利益率10%以上としますが、長期的には、ROE8%以上、売上高経常利益率12%以上を目指しております。なお、当連結会計年度における経営指標は、ROE4.6%、売上高経常利益率7.3%でありました。

この目標の達成に向けて、今後も引き続き原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資などに取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、グループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、高品質パワーソースのグローバルNo1ブランドを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、お客様の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

2021年度から始まる第二次中期経営計画「Denyo2023」に基づき、国内においては、可搬形発電機、溶接機のトップシェアを堅持しつつ、非常用発電機をはじめとする定置形発電機のシェア拡大を目指しております。海外においては、拡大が見込まれるレンタル市場向け発電機の販売に注力するとともに、定置形発電機のシリーズ化による市場の継続的な開拓を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国際競争の激化や市場構造の変化に加え、新型コロナウイルス感染症や地政学リスクによる経済への影響もあり、より厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、景気や市場の跛行性に左右されにくい企業体質を目指し、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めてまいります。

国内市場では、主力の建設関連分野は、インフラ老朽化対策や、災害対策工事、再開発案件など建設需要が相応に存在しますが、今後、公共投資の減少などにより縮小傾向になることを否定できません。こうした状況の下、当社グループは、2021年度を初年度とする3カ年の第二次中期経営計画「Denyo2023」に取り組み、国内では非常用発電機のさらなる拡販に向けた体制強化、海外では高品質市場をメインターゲットにした製品ラインナップの拡充や新市場開拓を目指してまいります。

#### [第二次中期経営計画 Denyo2023の概要]

##### 1. 中期経営計画基本方針

建設関連分野における高品質パワーソースのトップランナーとしての地位を堅持しつつ、建設関連以外及び海外向けの比率を高め、環境変化に強い収益構造を実現する。

##### 2. 事業戦略

###### (1) 国内市場戦略

###### (建設関連分野)

エンジン発電機、溶接機といったトップブランド製品を中心に国内シェアの維持・向上を目指す。

- ① 顧客ニーズを捉えた新製品の投入によりシェアアップ、市場拡大を図る。
- ② 営業活動の効率化、高度化を目指す。

###### (建設関連以外の分野)

非常用発電機のさらなる拡販のための土台構築に取り組む。

- ① 専門知識向上のための教育体制の充実。
- ② グループ間の連携強化。
- ③ 製品メンテナンス体制の充実。



(2) 海外市場戦略

ターゲットとする高品質市場におけるプレゼンス向上を目指す。

- ① 市場調査や機能面等の強化による製品ラインナップの拡充を図り、新市場開拓を目指す。
- ② 各国販売店網の強化と教育体制の充実により、販売力向上を図る。
- ③ マーケティング機能を強化し、顧客接点を増やす。
- ④ 定置形発電機のシリーズ化による市場の継続開拓。

(3) 経営基盤の強化

(開発)

高品質パワーソースのパイオニアとして、市場をリードする製品開発を行う。

- ① 市場ニーズを的確に捉え、開発スピードの向上を図る。
- ② 新機軸製品の開発への対応強化。

(生産)

グローバル競争力を備える生産体制を構築。

- ① 生産現場力の強化やIT化推進により、柔軟かつ高効率の生産体制を確立する。
- ② 国内生産拠点の整備・高度化を図る。

(組織)

多様な人材が活躍できる体制づくり。

- ① 教育体制の一層の拡充や人事制度の見直しにより、やりがいと働きやすさの両立を目指す。
- ② 各工程におけるシステム化の推進。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対処するため、継続的に情報収集を行っております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,913	22,358
受取手形及び売掛金	17,436	—
受取手形	—	4,102
電子記録債権	3,426	4,306
売掛金	—	11,856
有価証券	999	999
商品及び製品	4,636	5,086
仕掛品	1,566	1,724
原材料及び貯蔵品	4,073	6,049
その他	396	392
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	54,443	56,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,533	14,120
減価償却累計額	△6,387	△6,979
建物及び構築物 (純額)	7,145	7,140
機械装置及び運搬具	8,388	8,593
減価償却累計額	△5,862	△6,582
機械装置及び運搬具 (純額)	2,526	2,011
土地	5,047	5,066
建設仮勘定	20	319
その他	2,001	2,128
減価償却累計額	△1,776	△1,902
その他 (純額)	225	226
有形固定資産合計	14,964	14,764
無形固定資産		
使用権資産	519	542
ソフトウェア	47	49
その他	16	102
無形固定資産合計	583	694
投資その他の資産		
投資有価証券	8,750	8,092
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	187	226
その他	125	125
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,065	8,443
固定資産合計	24,613	23,902
資産合計	79,057	80,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,773	9,026
電子記録債務	1,991	2,554
短期借入金	1,317	210
未払費用	514	553
未払法人税等	978	404
賞与引当金	637	642
役員賞与引当金	83	66
製品保証引当金	126	98
その他	1,010	713
流動負債合計	15,434	14,269
固定負債		
長期借入金	—	856
リース債務	267	283
繰延税金負債	1,358	1,113
退職給付に係る負債	401	458
その他	31	31
固定負債合計	2,058	2,744
負債合計	17,493	17,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,779	1,788
利益剰余金	54,766	56,500
自己株式	△2,350	△2,598
株主資本合計	56,149	57,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,643	3,209
為替換算調整勘定	△417	591
退職給付に係る調整累計額	△10	△33
その他の包括利益累計額合計	3,215	3,766
非支配株主持分	2,198	2,348
純資産合計	61,564	63,760
負債純資産合計	79,057	80,774

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	55,006	55,168
売上原価	41,683	43,448
売上総利益	13,323	11,719
販売費及び一般管理費	7,990	8,065
営業利益	5,332	3,653
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	169	185
受取家賃	77	81
為替差益	15	32
持分法による投資利益	45	42
雑収入	64	55
営業外収益合計	415	438
営業外費用		
支払利息	55	38
コミットメントフィー	6	6
賃貸収入原価	9	9
売上割引	26	—
雑損失	4	7
営業外費用合計	102	62
経常利益	5,645	4,029
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	40	28
特別利益合計	40	32
特別損失		
固定資産処分損	7	43
在外子会社における送金詐欺損失	—	102
特別損失合計	7	145
税金等調整前当期純利益	5,678	3,916
法人税、住民税及び事業税	1,735	1,230
法人税等調整額	△14	△36
法人税等合計	1,721	1,194
当期純利益	3,956	2,722
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,860	2,753
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	96	△30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,063	△433
為替換算調整勘定	△780	1,219
退職給付に係る調整額	22	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	310	761
包括利益	4,266	3,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,284	3,304
非支配株主に係る包括利益	△17	180

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	51,902	△2,365	53,271
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
親会社株主に帰属する当期純利益			3,860		3,860
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
株式給付信託に対する自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,863	14	2,877
当期末残高	1,954	1,779	54,766	△2,350	56,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,575	248	△32	2,791	2,290	58,354
当期変動額						
剰余金の配当						△996
親会社株主に帰属する当期純利益						3,860
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株式給付信託に対する自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,068	△665	22	424	△92	332
当期変動額合計	1,068	△665	22	424	△92	3,210
当期末残高	3,643	△417	△10	3,215	2,198	61,564

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	54,766	△2,350	56,149
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018		△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			2,753		2,753
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分				16	16
株式給付信託に対する自己株式の処分		9		△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9	1,734	△247	1,496
当期末残高	1,954	1,788	56,500	△2,598	57,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,643	△417	△10	3,215	2,198	61,564
当期変動額						
剰余金の配当						△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益						2,753
自己株式の取得						△255
自己株式の処分						16
株式給付信託に対する自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△433	1,008	△23	550	149	700
当期変動額合計	△433	1,008	△23	550	149	2,196
当期末残高	3,209	591	△33	3,766	2,348	63,760

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,678	3,916
減価償却費	1,166	1,361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	23	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△212	△226
支払利息	55	38
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△28
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産処分損益 (△は益)	7	42
在外子会社における送金詐欺損失	—	102
売上債権の増減額 (△は増加)	63	932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32	△2,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	534
その他	△121	△77
小計	6,575	4,397
利息及び配当金の受取額	225	238
利息の支払額	△55	△38
在外子会社における送金詐欺損失	—	△102
法人税等の支払額	△1,804	△1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,941	2,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△800
無形固定資産の取得による支出	△39	△66
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	134	81
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	3
その他	0	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△0
長期借入れによる収入	—	782
長期借入金の返済による支出	—	△1,107
自己株式の取得による支出	△0	△255
配当金の支払額	△996	△1,018
非支配株主への配当金の支払額	△74	△30
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△1,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,859	445
現金及び現金同等物の期首残高	21,054	22,913
現金及び現金同等物の期末残高	22,913	23,358

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費又は営業外費用で計上しておりました報奨金や売上割引については、売上高から控除しております。また、買戻義務を負っている有償支給取引については、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、引き続き棚卸資産を認識すると共に、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は129百万円、売上原価は26百万円、販売費及び一般管理費は77百万円それぞれ減少したことで、営業利益は24百万円減少し、さらに、営業外費用が21百万円減少したことで、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、売掛金は23百万円減少し、製品は17百万円、原材料及び貯蔵品は44百万円、流動負債その他は44百万円それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はなく、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業用電気機械器具等の製造・販売をしており、国内においては当社及びニシハツ(株)が担当しております。また、補修部品等の販売については、デンヨー興産(株)が担当しております。海外においてはアメリカをデンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション、アジアをデンヨー ユナイテッドマシナリー PTE. LTD.、欧州をデンヨー ヨーロッパB.V. がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「アジア」、「欧州」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,918	8,750	2,797	540	55,006	—	55,006
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,023	166	3,213	4	6,407	△6,407	—
計	45,942	8,916	6,010	544	61,414	△6,407	55,006
セグメント利益（営業利益）	4,218	249	384	22	4,874	458	5,332
セグメント資産	66,579	6,539	10,222	860	84,201	△5,143	79,057
その他の項目							
減価償却費	626	238	301	0	1,166	—	1,166
持分法適用会社への投資額	851	—	—	—	851	—	851
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,858	30	29	0	1,917	—	1,917

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,228	8,684	3,120	135	55,168	—	55,168
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,311	312	4,496	4	9,125	△9,125	—
計	47,539	8,996	7,616	140	64,293	△9,125	55,168
セグメント利益又はセグメント損 失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,289	△112	489	△13	3,652	0	3,653
セグメント資産	67,413	7,804	10,925	476	86,620	△5,846	80,774
その他の項目							
減価償却費	839	236	284	0	1,361	—	1,361
持分法適用会社への投資額	888	—	—	—	888	—	888
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	796	15	27	—	839	—	839

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれて  
おります。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
37,737	10,897	3,948	2,423	55,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
10,950	1,437	2,575	0	14,964

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	8,750	アメリカ

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
34,632	13,052	4,596	2,886	55,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
10,814	1,367	2,583	0	14,764

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	8,684	アメリカ

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	前期比 (%)
発電機	44,020	43,754	△265	△0.6
溶接機	4,386	4,829	443	10.1
コンプレッサ	755	727	△27	△3.7
その他	5,845	5,856	11	0.2
顧客との契約から生じる収益	55,006	55,168	161	0.3
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,006	55,168	161	0.3

(単位：百万円)

販売地域の名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	前期比 (%)
日本	37,737	34,632	△3,105	△8.2
海外	17,269	20,536	3,266	18.9
アメリカ	10,897	13,052	2,155	19.8
アジア	3,948	4,596	647	16.4
その他	2,423	2,886	463	19.1
顧客との契約から生じる収益	55,006	55,168	161	0.3
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,006	55,168	161	0.3

## (1 株当たり情報)

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前連結会計年度763千株、当連結会計年度769千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前連結会計年度768千株、当連結会計年度761千株）。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,846.49円	2,963.99円
1株当たり当期純利益	185.13円	132.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,860	2,753
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,860	2,753
期中平均株式数 (株)	20,850,660	20,852,930

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

該当事項はありません。